

令和2年度 第1回北海道 Society5.0 推進会議 議事録

日 時：令和2年6月11日（木）10:00 ～ 12:00

場 所：Web 会議

【北海道総合政策部情報統計局 千葉局長】

ただいまから、令和2年度第1回「北海道 Society5.0 推進会議」を開催いたします。私は、本日の進行を担当させていただきます北海道総合政策部情報統計局長の千葉と申します。よろしくお願いいたします。はじめに、北海道総合政策部長の倉本から、ご挨拶申し上げます。

【北海道総合政策部長 倉本部長】

本日は、お忙しい中、「令和2年度 第1回北海道 Society5.0 推進会議」にお集まりいただき感謝申し上げます。

昨年度は、山本先生を座長とする「北海道 Society5.0 懇談会」において、ICT や AI などの未来技術を積極的に活用することで、活力ある本道の未来社会を創造する「北海道 Society5.0 構想」を策定し、4月6日に知事宛てにご提言いただいたところです。

IoT や AI、5G といった未来技術への期待は日々高まっておりまして、農作業の省力化を図るスマート農業を始め、地域交通の確保に向けた自動車の自動走行実験などが道でも実施されており、Society5.0 に繋がる技術の開発や社会実装は着実に進んできております。

また、今般の新型コロナウイルスの感染拡大を受けまして、遠隔診療や遠隔授業、テレワーク等への対応といった、これまで規制等で実施が遅れていたデジタル技術を活用した取組が一気に進んでおりまして、10年後の未来社会を描いた「北海道 Society5.0」へ向けて確実に加速しているものと認識しております。

こうした中、道では新型コロナウイルスの克服・共存も見据えた形で、活力ある北海道の未来社会である「北海道 Society5.0」の実現に向けて、現行の計画を見直すこととし、本会議を新たなに立ち上げたところです。委員の皆様には、ご参画いただいたことに改めてお礼申し上げるとともに、それぞれの見地から、幅広く活発なご意見・ご議論をお願い申し上げます。

【千葉局長】

ありがとうございます。それでは、事前に送付しました資料の確認をさせていただきます。次第、会議資料、参考資料の全9点でございます。いかがでしょうか。

それでは、次第に沿って進めさせていただきます。資料1及び2をご覧ください。「北海道 Society5.0 推進会議」の設置につきまして、事務局から説明します。

【北海道総合政策部情報統計局情報政策課 上原課長】

事務局の北海道情報政策課長の上原です。資料1及び2につきまして、ご説明させていただきます。

まずは、資料1をご覧ください。こちらは、本会議の開催要領となっております。

第1条、目的ですが、道では人口減少や少子高齢化が全国に先駆けて進行する本道において、多くの顕

在化した地域課題を ICT や AI、ロボットといった未来技術を活用することで解決し、活力ある北海道の実現に向けて、昨年度、山本座長のもと「北海道 Society5.0 構想」を策定いただき、本年4月6日に知事あてにご提言いただいたところでして、当会議は「北海道 Society5.0 構想」の実現に向けて、現在の道の計画であります「北海道 ICT 利活用推進計画」を見直し、官民が連携した取組を展開することを目的としております。

次に第2条の議題ですが、北海道 Society5.0 の推進に関する助言、計画の策定に関する協議、その他といったものを定めております。

第3条は委員の構成となっております、第4条は運営に関する事項でして、座長につきましては本条の2に基づき、この後、総合政策部長から指名させていただきます。5には必要に応じて、部会を設置することができるということも定めさせていただきます。

最後に第5条ですが、事務局は道総合政策部情報政策課が行うこととしております。

では、次に資料2をご覧ください。

本会議の設置趣旨や議事につきましては、先ほど説明をいたしましたとおりでございます。今年度の会議につきましては、現行計画である「北海道 ICT 利活用推進計画」を見直し、「北海道 Society5.0」の実現に向けた新たな計画策定が大きな目的となっております。

右の実施方法につきましては、新型コロナウイルスへの対応もございませうことから原則 Web 会議といたしまして、年度内全6回程度開催したいと考えております。年間のスケジュールは資料の下に記載したとおりでございます。

スライド変わります、2の次期計画につきまして、ご説明させていただきます。

計画は概ね10年後の未来社会を描いた「北海道 Society5.0 構想」の実現に向けたアクションプランとする予定でありまして、道の総合計画の特定分野別計画及び「官民データ活用推進基本法」に基づき都道府県が策定しなければならない道の「官民データ活用推進計画」に位置づけることとしております。

また、計画期間は5年間としまして、こちらは現在の道の総合計画の終期と合わせた形を取りたいと考えております。策定期間ですが、来年3月を予定しております。

スライド変わります、計画策定に向けた推進体制です。資料の上段にある、有識者からなる本会議でご意見をいただきながら、国の機関や民間の関係機関・団体との意見交換、道内市町村の先進地へのヒアリング、そして道議会での議論を踏まえながら策定作業を進めてまいります。道民の皆さま方への意見等の照会でありまして、パブリックコメントは本年12月頃を予定しております。

次のスライドは参考として事務局でこれまでの国と道の情報化計画を時系列で整理した資料になりますので、お時間のある時にご覧頂ければと思います。以上で、説明を終わります。

【千葉局長】

次に、委員の皆様をご紹介させていただきます。

- ・北海道大学産学・地域協働推進機構 特任教授の山本様です。
- ・北海道大学大学院情報科学研究院 教授の川村様です。
- ・北海道大学大学院工学研究院 准教授の岸様です。
- ・北海道大学大学院保健科学研究院 助教のコリー様です。
- ・一般社団法人北海道 IT 推進協会 会長の入澤様です。

- ・株式会社日本政策投資銀行北海道支店 次長の廣瀬様です。
- ・岩見沢市企画財政部情報政策推進担当次長の黄瀬様です。
- ・地方独立行政法人北海道立総合研究機構 産業技術環境研究本部 工業試験場長の片山様です。
- ・道の情報化推進アドバイザーで株式会社アフォーダンス 代表取締役の渡部様です。
- ・最後に道の総合政策部長の倉本です。

以上が委員の皆様になります。本日はご多忙のところ全員出席いただきましてありがとうございます。では、次に開催要領第4条の2に基づき、座長を選任いたします。倉本部長、お願いいたします。

【倉本部長】

座長は「北海道 Society5.0 懇談会」の座長として「北海道 Society5.0 構想」をご提言いただきました、北海道大学の山本特任教授にお願いいたします。

【北海道大学 山本特任教授】

はい。よろしくお願いいたします。

【千葉局長】

ありがとうございます。一度、ここまでで質疑等ございましたら、ご発言をお願いいたします。

ないようですので、それでは、以降の議事進行につきまして、山本座長にお願いいたします。先生、よろしくお願いいたします。

【山本座長】

はい。それでは、私が座長ということでこれから進めさせていただきます。よろしくお願いいたします。Web 会議の進行ということで、慣れないことでもありますので、色々なことがあるかと思いますが、それを解決していくこと自体もある意味では Society5.0 に向けた我々の取組でもあるわけですから、ご協力をよろしくお願いいたします。

この前段に昨年度、北海道 Society5.0 懇談会という会がございまして、このメンバーの中の何名かの方にもご協力いただきまして、少し広めの議論をしておりました。その時に書き上げた構想は既に皆様の所に配布されていることと思います。

昨今の状況を考えますと迅速な対応が非常に求められていることと思います。昨年度は少し長期的に見ておりましたが、今回は例えば年度内に何ができるか、至急に行うものの順位付けなども考える必要があるのではないかと考えております。ぜひ具体的に Society5.0 に近い所でお仕事をされていらっしゃる皆様の忌憚ない意見を伺って進めて参りたいと考えておりますので、ご協力をお願いいたします。

それでは、次第に沿って議事を進めていきたいと思っております。始めに議事の1「本日の会議について」と2「北海道 ICT 利活用推進計画」と「北海道 Society5.0 構想」について」を合わせて事務局から説明をお願いいたします。

【上原課長】

では、事務局から資料3及び4につきまして、ご説明いたします。

まず、資料3をご覧ください。本日の会議ですが、まず始めに（1）として、現行計画であります「北海道 ICT 利活用推進計画」と昨年度策定・本年4月に提言いただいた「北海道 Society5.0 構想」につきまして、ご説明いたします。次に（2）として、現在の新型コロナウイルス対応も含めまして北海道を取り巻く現況と課題などにつきましてご説明をいたします。

最後に（3）意見交換としまして、「北海道 Society5.0」の実現に向けた未来技術の可能性や実現に向けた課題などについて、意見交換させていただきたいと考えております。よろしく願いいたします。

次に資料4の計画及び構想についてご説明をさせていただきます。

まずは、現行計画であります「北海道 ICT 利活用推進計画」ですが、こちらは道の総合計画が掲げる『輝きつづける北海道』の実現に向けて、ICTの利活用を積極的に推進することを目的として、2018年の3月に策定したものでございます。

策定当初は2021年までの4年間を計画期間としておりましたが、「北海道 Society5.0 構想」のご提言にもございましたように、テクノロジーの著しい進展や今回の新型コロナウイルスによる社会情勢の変化も相まって期中ではございますが、新たに計画を策定・改定することといたしました。

スライド変わります、2の現行計画の具体の事業です。計画には2020年度までの3年間で短期的・重点的に取り組む施策として「IoT、オープンデータ等の活用推進」といった6つの重点施策を掲げております。

まず、（1）オープンデータの取組につきましては、下に指標が載っております表をご覧ください。2020年度までに179の全市町村が取り組むことを目標としておりますが、2020年2月末時点で37団体となっておりますが、現在では、46団体まで増加しております。当課で本年5月に実施したアンケート調査では令和3年度までに実施するとした市町村が132となっております。

次に（2）テレワークの推進につきましては、データがまだ整っておらず、数値を記載しておりませんが、昨年度から道内の関係人口の拡大を目指し、ワーケーションの取組に注力していることや新型コロナウイルスの感染拡大の影響もありまして、今後、実施する市町村が増加することが期待されております。

次に重点施策の（3）マイナンバーカードの普及率です。令和2年4月1日時点で13.5%となっており、目標値である全国平均の8割の達成率となっております。マイナンバーカードの普及は新型コロナウイルス対策としましても非常に重要なものと認識としております。引き続き、取得率向上に向けて引き続き取り組んでまいります。

次に重点施策の（4）情報通信基盤の維持・整備ですが、1人1台以上、パソコンやスマートフォンなどの端末を利用する環境が整ってきたこともありまして、道内のブロードバンドサービスの普及率はすでに目標であった140%を達成しております。

次に重点施策の（5）サイバーセキュリティ対策の推進ですが、自治体セキュリティクラウドの加入率を指標としておりまして、当初の目標値が145団体でありましたが、令和元年4月現在で150団体と目標を達成しております。

最後に（6）人材育成・普及啓発ですが、コンピュータ1台あたり使用する児童・生徒数を指標としておりまして、平成31年3月時点で1台を4.9人が使用している状況でございます。こちらは今回の新型コロナウイルスの緊急経済対策として今年度中に1人1台の端末の整備完了を目指すこととされております。次期計画においても、庁内での協議も踏まえ、重点施策を設定したいと考えております。

スライド変わりました、3の「北海道 Society5.0 構想」でございますが、今回も座長を務めていただきます、北大の山本先生を中心としまして、ICT や AI、ロボットといった未来技術を活用した活力ある北海道の概ね 10 年後の未来社会を描いた「北海道 Society5.0 構想」を策定いただきまして、知事あてにご提言いただいたところでございます。

構想のイメージとしては、「人・暮らし」、「産業」、「地域・行政」の3つの柱立ての構成となっております、例えば、「人・暮らし」ですと、次のスライドにありますように、遠隔医療・診療の実施拡大や介護ロボットの普及などにより住み慣れた地域で質の高いサービスを受けることが可能となることや次のスライドにある交通・物流分野においては MaaS や自動運転の実用化により交通の最適化が進むことが期待されております。次に「産業」では、スマート農業や製造現場の自動化・省力化による人手不足の解消といったことが期待されております。

最後に「地域・行政」では、ライフイベントに応じた手続のワンストップ化や RPA の活用による定型業務の効率化が期待されております。

なお、構想の詳細につきましては、事前にお送りした本編をご確認ください。

スライド変わりました、次に4、令和2年度、今年度の道の重点政策についてご説明します。

今年度の道の予算編成に当たり、「Society5.0」の実現に向けた取組が重点施策の1つと位置づけられております。道としては、全庁を挙げて ICT の利活用などによる暮らしの向上や産業の活性化に取り組んでいるところでございまして、本会議においても事業結果などを共有させていただきながら、事業の改善に繋げていきたいと考えております。

スライドの最後、5、道の新型コロナウイルス対策の展開についてご説明をさせていただきます。スライドにありますとおり、「北海道 Society5.0 構想」の推進が新型コロナウイルスの「感染拡大防止・社会経済活動両立期」から「V字回復期」にかけて中心的な役割を担うものとして位置づけられているところでございまして、市町村や道内企業・団体、道民の皆さまと連携・協力しながら、しっかりと取り組んでまいりたいと考えております。以上で、説明を終わります。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。只今、事務局から説明があったとおりでございますが、この説明に対して皆様質問等ありましたらお願いいたします。

特に質問がないようですので、次に進みたいと思います。それでは、次「意見交換」に入りたいと思います。意見交換に向けた頭の整理として事務局から説明をお願いいたします。

【上原課長】

それでは、ご説明いたします。資料5をご覧ください。

本日事務局としてご議論いただきたい論点は、次の2点となっております。

一つ目は「北海道 Society5.0」の実現に向けた未来技術の可能性や課題、次に二つ目が、アフターコロナ/ウィズコロナに向けた取組についてでございます。本日は第1回目の会議となることから、委員の皆様には、各々の専門分野なども踏まえ、ざっくばらんにご意見をいただきたいと考えております。

また、意見交換に先立ちまして、事務局で、意見交換用の資料集という位置づけで参考資料を作成し、

事前に送付させていただきました。ご議論の際の参考にしていただければと思いますので、ポイントを説明させていただきます。

(資料番号1及び2)

資料1番ですが、道では全国の地方自治体同様、人口減少・高齢化が顕著となっており、教育、医療、交通、産業など多くの面で課題に直面しております。また、昨今は胆振東部地震や今回の新型コロナウイルスの感染爆発に代表されるように予期せぬ事態への迅速な対応が求められているところでございます。

(資料番号3及び4)

資料3でございます。新型コロナウイルスの感染者数の状況ですが、ピーク時よりも落ち着いてまいりまして、緊急事態宣言も5月25日に解除されたところでございます。道では「北海道スタイル」を掲げまして、道民が一致団結した取組でコロナと共存する社会づくりを目指しているところでございます。また、北海道庁「北海道スタイル」安心宣言として、ここにございます7つの習慣化に取り組んでおります。

(資料番号6)

次、6番でございます。このような中、改めて、「北海道の魅力」や「北海道が抱える課題」、「北海道が目指す姿」というものを道の総合計画や総合戦略、知事公約、道政執行方針などから文言を抜粋しまして、キーワードという形で整理いたしました。例えば、魅力では、「雄大な自然」、「特有の歴史・文化」、「食糧供給基地」などが挙げられておりますし、抱える課題としては、「人口減少」や「少子高齢化」、「地域交通の維持」、「教育格差」、「医療格差」などが挙げられております。

北海道が目指す姿としましては、「直面するピンチをチャンスに変え、新たな地域づくりを発信するフロントランナー」ですとか、最近では「北海道 Society5.0 構想」の推進による新型コロナウイルス感染拡大による社会的ダメージからのV字回復」といったことも言われております。

(資料番号7)

資料7になります。北海道民の生活の質の向上のために期待される未来技術等につきまして、キーワードを挙げております。基本的には、「北海道 Society5.0 構想」の三つの柱立てを参考としまして、「人・暮らし」では、遠隔医療や遠隔診療、介護ロボット、自動運転とMaaSなど、「産業」では、データやAI等を活用したスマート農林水産業や3Dプリンタによる製造の効率化など、「地域・行政」ではAIチャットボットによる24時間相談窓口、RPAによる業務自動化など、最後に基盤整備としまして、5Gの全道展開や規制改革といったものを挙げております。

(資料番号8)

8のスライドにつきましては、只今説明しました6から7のスライドを1枚にまとめたものとなります。

(資料番号9)

最後に9番ですが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を事務局で整理した資料になります。

今般の新型コロナウイルスの感染拡大により、例えば、遠隔での診療や教育、テレワークの浸透、行政手続の電子化など、構想で描いた社会の実現が加速していると感じておりまして、道としては、今回の新型コロナウイルスが与えた社会的影響を考慮して計画を策定する必要があると考えております。説明は以上です。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。今、事務局から意見交換の前提として説明いただいたところですが、これについて何か質問などございますか。

今日は私の見方ですが、皆様初めてですし、今回オンラインになっていますので、お互い分かっていない部分もあります。自己紹介も含めた形でお話を頂ければと思います。

この整理は事務局の整理ということで、あまりこだわることはないと思います。

この会議のフローチャートも対面でのフローチャートを踏襲していますが、このスタイルと行政的なスタイルとが必ずしも一致しておりませんので、順番に振っていきませんが、もし途中でご発言したいということがあれば適宜ご発言いただければと思います。私もこれをどう進めようか悩みながらやっておりますので、ご理解頂ければと思います。

ということで、意見交換に入りますが、事務局から論点が出ております。2点ありまして、「北海道 Society5.0」とは何かという論点はもちろんありますが、そういうものが構想として出ているということ踏まえて、そういった社会の実現に向けて ICT に限らず、新しい未来技術の可能性、それから、それを実際に社会実装するに当たっての課題は何かということがポイントでして、夢だけではなく、それを社会実装して初めて Society5.0 になるわけですので。それと、これは渦中に出てきた問題ですが、世に言う、アフターコロナ/ウィズコロナという新しい社会構造、Society5.0 も本来は新しい社会ですが、そこを上回ってきて前提が少し変わってきたというのがあります。そこに向けて、Society5.0 というものをどのようにイメージするのか、といったことを交えながらご意見頂ければと思います。

では、名簿順で1人あたり5分程度でお願いいたします。まず、川村委員からお願いいたします。

【川村委員】

はい。よろしくお願ひいたします。今、Society5.0 の概要と資料も拝見させていただいて思うことを自己紹介がてらお話しします。私、大学で AI に関する技術を研究しておりますが、大学だけでなく、自分で仲間とスタートアップベンチャーを作ったりして、実際にそれを社会実装するといった取組も行っておりますので、大学の研究者というだけではなく、実際に作っていくという活動もしているところです。

Society5.0 の内容を拝見したときに、基本的には流れとして当然やらなければならないことでそれが、よくまとまっていると思います。一方で、ここに出てきている世界観は、私も色々な国へ行って、色々な技術を見てきたり、社会を見てきたりしますけれども、今更、こう新しい、素晴らしい未来の話というよりは、世界ではこうしたことが当たり前前に実現されている所もたくさんありますし、今まで発展途上だった国は新しくルールを作って技術を導入していくので、ゼロベースでグランドデザインを描いて、IT や AI がある前提で社会を発展させていくという状況にある国を色々なところで見ています。

今、日本は少子高齢化ですし、北海道も当然それが顕著に現れていて、課題先進地域なんて言われますが、当然、Society5.0 構想にあるようなことを実現しなければならないのですが、そのときに、問題となるのはITやAIといったものではないです。どういうことかと言うと、わかりやすい例ですと、最近、学校が9月入学になるかという議論が社会であって、結局難しいということになりましたが、ゼロベースで学校のスタートをいつにしようと考えたときにグローバルスタンダードに合わせようということになっても誰も異論ないと思いますが、現状、4月からスタートしていることを考えるとそれを9月にするといえば、だめな理由はいくらでも出てくるわけです。これ素直に考えると9月が良いのに、でも現状を変えるとなるとたくさんの障壁や反対意見が出てくると。何が言いたいのかというと、社会をデザインする時に今ある状況を変えていくということだと局所最適な状況にしか行かないけれども、最適解、もっと社会がいい状態というのはもっと先にある。そこに行くには痛みが伴うもので、色々なものを壊さなければならない状況にあるというのが今の日本の置かれている状況だと思います。

私も在宅ワークになっても何回も大学に印鑑を押しに行ったりしていて、それは技術の問題ではなく、仕組みの問題であって、それが壊せないというわけです。そう考えると、Society5.0 で目指すような世界観っていうのはみんなにとって理想としてはいいが、現実に行おうとすると障壁や反対意見、出来ない意見というのが多く出てくる、そこをどう考えるのがポイントになるだろうと思います。

今回の給付金の問題みたいなものは、他の国では決まってから数日で振り込まれる国もあるわけです。日本では、色々な問題でこんなに大変なこととなっている。これは現状でいくと仕方がないことですが、例えば、今のような状況を自分の子どもや孫の世代でも同じようなことをやるのかということを見ると、それは馬鹿げている。とすればどこかで大きく痛みを伴っても変えなければならないと。人口が減っていった徐々に色々なことが衰退していくのであれば、先送りしながら、どこかでいいタイミングでやりましょうということも許されますが、どこかのタイミングで色々なものが成り立たなくなるという状況が現れてから慌ててもだめだと思います。

そういう意味でSociety5.0、ここに挙げられている技術的なことや仕組みやITのことで出来ることはかなり議論されていると思いますが、それをもっていかに我々が核を持って、もっと未来によりよい社会のグランドデザインをどう考えるかというのをこの会議の中で議論していければいいなと思いました。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。今の話に何か質問などありませんでしょうか。どなたか質問があれば、お願いいたします。

では、私から、今回の新型コロナウイルスの影響の1つの効果というのは日本のシステムの矛盾を明らかにしたことだと思います。つまり、マイナンバーにより逆に給付金の支給が遅れたというのは、この事象がなければ分からなかったと思います。我々の生活の中でマイナンバーを使う場面が思いつかなかったのです。これをどう使うかだと思いますが、いかがでしょうか、川村委員。

【川村委員】

おっしゃるとおりだと思います。平常時であれば、局所最適で、目の前の大変なことを少しずつ何とかしていこうということだと思いますが、今回のコロナによって、最適化でいうといきなり、評価関数がぐらっと揺らいだと、それによって局所解だったり良いところも見えてきたという状況だと思いますので、

こういう状況を前進する力にうまく変えていく必要があると思いますので、テレワークでもマイナンバーでもここで起こった不具合をきちんとみんな受け止める必要があると思います。

【山本座長】

ありがとうございます。では続いて、岸委員お願いいたします。

【岸委員】

北海道大学の岸と申します。専門は土木工学で、その中で交通計画や都市計画をメインにやっております。道庁の関係では、もう5年くらいになりますか、JR北海道の路線存廃問題がずっと議論されておりますが、その委員会の座長をやらせていただいております。そんな中でSociety5.0推進会議に参加させていただきましても、交通に関して少しお話させていただきたいと思います。

先ほどもキーワードで少し出てきましたけれども、Society5.0構想においてMaaSとか自動運転といったものが交通・物流関係で出てきておりましたが、これはもう既に世界や全国各地で色々な実証実験がされてきておまして、今これから新しく技術を開発しようという段階ではなく、いつそれが実現するのかという段階にきております。最近も社会の動きを見ていると、特に政治家の先生方が特に多いのですが、MaaSをやれば何でも解決できるというように思っている方が非常に多くて「MaaSやろう、MaaSやろう」という形で「MaaSやれ」と行政の方々も言われることが多いのではないかと思うのですが、MaaSにしても自動運転にしてもこれらは手段であって、目的ではないということに気をつけていかないと結果として何もなかったということになりかねないという危機感を持っております。

北海道の交通の将来のありようというのは、JR北海道の路線存廃問題に端を発して、2018年3月に「北海道交通政策総合指針」というものを策定しております。こちらに私関与しておりました。2030年の北海道新幹線が開業した時に北海道の交通がどういう絵姿になっているのかということで、その絵姿を書きながら、具体的にどんなことをしようかということ議論してまとめられていて、知事は変わりましたが、現知事もこちらに沿って事業を行ってくれていることと信じておるところです。

その中で北海道型公共交通ネットワークというものは、幹線交通、都市間になります。旭川、稚内、網走、北見、帯広、釧路、函館といった幹線やあるいは、隣の町の高校に通うとか、病院に通うといった広域交通とか、近所に買い物に行くといった生活圏交通という幹線と広域と生活圏交通の3つの階層をしっかりとやりながら、そしてその中で連携していこうというような所をずっと議論しております。

これに沿って、Society5.0という形でどうやってITを駆使してやっていくかということ当てはめていけばいいのかと私自身は考えております。

その中の1つの重点戦略にシームレス交通、継ぎ目のない交通をという形で十勝をすでにモデル地区に実証実験をやって、去年はMaaSというものも出てきましたが、もう3年目になっています。実際にアプリを導入して十勝圏でMaaSの実証実験を行いました。結果、見えてきたことは何かというと、アプリの課題は課題で色々あるのですが、1つ大事なことは公共交通ネットワークをどう作っていくのか、MaaSの枠組みを作る方が課題ではないかと考えております。

バスやタクシー、JRといった異なる公共交通を継ぎ目なくやっていこうということですが、色々行くと、例えば、公共運賃どうする、定額で使い放題にするにはどうすればいいか、ドイツのような運輸連合という形で色々な公共交通機関が集まって1つの事業体を作るかというような所がすごく議論になっ

てくるのですが、ここの仕組みづくりがちゃんとクリアできないとただ単にアプリを導入して終わりというふうなことになるかねないなということが見えてきています。こちら同じ総合政策部でシームレス交通の推進会議をやっておりますので、事務局の皆様も会議に参加するなり、色々な動きをちゃんと追いつきながら、連携していくことが重要だと思っております。

もう1つ、過疎地域の公共交通の維持・確保というのが北海道の中では重要な課題の1つとなっておりますが、実際に過疎地域で行われている公共交通って何かといいますと、路線バスが撤退してしまい、タクシーもないという状況で行っていることはほとんどがオンデマンド交通、予約をしながら、乗り合いタクシーという形でデマンド交通をやるという形となっております。ここにMaaSを導入しようとなった場合、MaaSは色々な選択肢がある中で、その中で利用者が選べるというのが大事な本質だと思うのですが、結局は選べる交通手段が1つしかない、それをどうやって維持しようかという形で基本は赤字ですが、税金を投入しようか、利用者の負担をどうしようかというようなことが問題となっている。同じ問題をほとんど全域で抱えているのではないかと思うのですが、最近、Uberやライドシェアというものが色々出てきております。私、最近、この問題意識として、このデマンド交通とライドシェアは共存共栄できないかと、実際にライドシェアを導入しようとする動きをある方がやろうと思ったら、タクシー会社が俺らの仕事を奪うのかと反対したりすることがあります。それを行政が認めるというのは民業圧迫ではないかと。そうではなく、定時定路線的なデマンド交通と自由に動けるライドシェアを例えば、料金運賃施策で片付けたりといったことで共存共栄が出来ないか。その中にアプリがあつてということが実は過疎地域でも出来るのではないかと思っています。これも技術的というよりは、運行体制の仕組みづくりが課題となっております。

最後に幹線交通の話をしてします。北海道の幹線交通はJR北海道が中心となっております。高速道路や航空ネットワークはちょっと横に置いておくと。そのJR北海道が非常に危機的な状況で、宗谷線や石北線、釧網線をどうするかということで、いわゆる幹線の重要な路線をどうするかという所ですが、北海道の中心となるのはやはり、JR北海道で、本当は北海道全域の交通ネットワークをMaaSで行うとなればその役割をJR北海道に担ってほしいなと思っております。

もう1つ、コストダウンとかを頑張っていますというのですが、確かに頑張っていますが、Society5.0に関連して抜本的に鉄道のシステムを変えることが出来るとするならば、例えば、自動運転を過疎の路線の保線や除雪とかに活用出来ないかということや信号システムで昔DMV(デュアル・モード・ビークル)を投入するということをJR北海道さんが検討したときに基本的にDMVはGPSによって信号を制御しようということをやろうとされていました。結果的には既存の車両の信号システムとの共存共栄がかえってコスト高になるということがDMVを断念した理由の1つになるのですが、改めてこの時点で抜本的にGPSによる信号システムを導入するというを周りが補助するなりしてJR北海道にやってもらうということは価値があるのではないかと思います。

最後にコロナの話で新北海道スタイルにおける道民の移動という点について、出かけなくてもいいということであれば、我々の仕事はなくなっていくのですが、実際の問題として、バス事業者さんは、土日の運行ダイヤにして、需要の低下に対して対応をしました。これが実は色々な所で声が聞こえてくるのですが、バス事業者さんは慢性的に運転手不足です。ですので、平日のラッシュ時に対応したダイヤよりも土日対応の運行ダイヤの方が運転手のやりくりはしやすい。これに対して、道民の移動はどこまで求めていくのか、あるいか、移動しなくていいものはもうしないという方向にいくのかと、これは少し議論

が必要な気がします。

一方で、私は地域コミュニティの活性化ということで皆さん、公共交通で町に出てきてください。という形で拠点づくりや人の交流ということをしつと行ってきた研究者ですので、最後は会いに行くということの価値がビジネスとかあるのか私用とかでどうなっていくのかという議論が併せて必要かと思っております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。岸委員のご意見に対して何か質問などございますか。コリー先生お願いいたします。

【コリー委員】

地域医療の格差がありますので、公共交通がないことには看護師は移動できませんし、訪問看護なども出来ませんので、何とかなっていけばいいなと思います。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。では、次にコリー委員、お願いいたします。

【コリー委員】

はい。よろしくお願いたします。資料を使って説明をさせていただきます。私の方、看護師をさせていただいております、専門としましては重症心身障がい児者の看護と家族のケアということをしていただいております。

スライドをお願いいたします。こういったお子さんの気管切開、経鼻胃管、パルスオキシメーターといった医療的ケアを在宅にいても必要とする方が段々と増えてきている。地理的に問題はないが、学校や保育園が受け入れない、看護師がいないので通学、通院が困難というお子さんが増えてきているという状況にあります。

次のスライドですが、医療的ケア児数ということで統計が取られておりますが、1990年くらいに在宅の人工呼吸器が診療報酬に算定されることになってから30年くらい経っておりますけれども、増加傾向にあるということがございます。

次のスライドですが、医療的ケア必要児の中でも人工呼吸器を付けないとならないお子さんが最も重症とされておりますが、医療の高度化などで未熟児のお子さんが増えているということで、人工呼吸器を付けないと生きていけないお子さんの数が増えている。この傾向は今後も変わらないだろうということが報告されています。

次のスライドですが、以前取らせて頂いたアンケートですが、医療的ケアを必要とする6歳未満のお子さんは札幌圏で最も多いということが分かっています。人口から見ても当然かなと思います。

次のスライドですが、ただこちら、人口10万当たりで見っていきますとこのように地域差がないということが分かりました。

次のスライドですが、そういったことで人口10万当たりの地域間格差はないということですが、事業者あるいは、特別支援学校の数で見ますとやはり札幌が多いということが分かります。

次のスライドですが、足りているところ、足りていないところです。青い方が訪問看護事業所数で、赤い方が訪問介護事業所数です。札幌でもまだそんなに多くなく、足りていない状況ですとか地域格差があることが分かりました。

人工呼吸器についてはこうした状況ですが、今度は高齢化により、段々と身体機能が落ちてくる方が増えてくるということが予測されています。

次のスライドですが、2065年には65歳以上が38.4%ということで驚異的な数字となっています。

次をお願いします。2065年、45年後には女性も91歳、男性84歳が平均余命ということで今後も延長し続けることが予想されること、そして高齢化、65歳以上の人口割合が約4割ということでケア提供できる若い世代がどんどん減少していくということが問題提起されています。

次のスライドですが、看護師の学校の方も人工呼吸器のケアを必要とするということで専門学校卒業ではなく、大学を卒業した看護師が必要となっており、大学の数も段々増えてきておりますが、入学定員自体はあまり増えてきておりません。

外国人労働者を活用するというのも検討されてはおりますが、コロナの影響もあり、国内で何とか方法を見つける必要があります。

次のスライドです。新型コロナウイルスによる今の状況ですが、看護学生が感染予防のため、実習に行けない状況にありますし、十分に経験のないまま卒業になってしまうかもしれないという不安を学生が持っております。ニュースですが、イタリアでは医師不足により医学生が新型コロナウイルス感染症患者の対応をすることもあるとのことで、十分な研修を受けることがないまま現場に出て感染リスクを負うということもあるようです。今年国際看護協会の発表によりますとコロナウイルス感染で600名以上の看護師が命を落としたという報告もありまして、命に関わるような新興感染症への対策については人間だけがケアをするのではなく、ある程度自動化、機械化、ロボットの手を借りるといったことも増えてきてほしいと感じております。

次のスライドです。最後、アフターコロナ/ウィズコロナで考えてみましたが、マスクやガウンが不足している、人工呼吸器は国産のものがほとんどなく、100%近く輸入に頼っているような状況です。トランプ大統領は国産100%を目指すよう指示したというようなニュースもありましたが、日本においてもきちんと対応できるように生産、流通、備蓄などもしていかなければならないと思います。看護師の力でどこまでということもありますが、お知恵、お力をお借り出来ればと思います。

在宅医療の充実、地域格差を少なくするためにどういった仕組みで、どういったシステムで役割分担をしていくか、報酬体系をどうするか、医療的ケア必要児の活用できる遠隔教育の方法の確立、医師が必ずいるわけではないので、医師不在時の看護師の自立性、実習の代替となるような人工呼吸器シミュレータの開発、現在、シミュレータについては、北大の情報学の先生と開発を進めておりますので、引き続き進めてまいります。新興感染症対策として看護師ロボットの開発、こちらは先ほど、川村先生、岸先生からもご指摘ありましたが、仕組み、規制、どのように導入するかといった方針が必要となるように思います。平常時から余裕のある人員配置、ロボットなり、機械の手を借りて若手の人数が少なくなっても十分なケア提供ができるような仕組みにしていく必要があるのではないかと思います。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。今のコリー委員のお話に質問等ございますか。

では、私から簡単に、平常時と異常時で圧倒的に看護師が足りないとかベッド数が足りないと言われていたかと思いますが、直前まで道庁から聞いていた話ではどうやって地方の病院を統合してベッド数を減らすかという話だったかと思いますが。北海道の人口が高齢化でどんどん減っていくという中でそれに合わせて、病院や学校を統廃合して適正に配置するというのがゴールになっているのでこの辺りは非常に微妙な話のように思いますが、現場の意見としていかがでしょうか。

【コリー委員】

ベッド数を減らすということについては私も問題ないかと思いますが、高齢者の方が急に状態が悪くなった場合の受け入れ先が在宅になる可能性があるということですね。そういった急変時の対応が看護師あるいは介護福祉士でも出来るような体制にしていけないと受け入れ先がない、何も対応出来ないということが起こりうるのではないかと思います。

【山本座長】

これは医療だけの問題でやっていくと医療は充実している方がいいという話になってしまいますが、社会システム全体はやはり税金で動いているわけで全体の最適化というのは行政としては考える必要があるのではないかと思います。では、次に入澤委員、お願いいたします。

【入澤委員】

はい。北海道 IT 推進協会の入澤です。私が最近感じていることですが、半年くらい前からずっとこの未来技術のことで色々話をしてきましたけど、このコロナの影響で世の中が圧倒的に変わっているなと実感しています。私、今、たまたま東京におりまして、お客さんとか回ってみました、やはりオフィスビル3フロア持っている所がもう返すと言っている位、テレワークが推進されていたりですとか、社員650人いるのに3名しか出張していないとか、そんな状況で今後もエンジニアの大半はリモートワークを希望しているということで、生産性も落ちていないことから、このままそういう制度を入れてやっていくといった話がありました。

思うのが、DX（デジタルトランスフォーメーション）というのが世の中での、民間レベルでのスピードと国レベル、行政レベルでのスピードが圧倒的に違うなというのを感じています。ぜひ、北海道 Society5.0 の中で北海道の行政としての DX を民間レベルまでスピードを引き上げられる位の政策、課題解決が出来ればいいなと思っておりまして、スピード感にリンクする形での計画を作るというのを今回声を大にして言いたいなと思っております。

その1つに情報レイヤーの整理というのがすごく必要だと思っております。色々未来技術を使ったサービスの話が先行しておりますが、マイナンバーもそうですが、個人個人の情報を補足出来ないが故にこういう弊害が起きているということに真摯に向き合うべきではないかと思えます。北海道こそ、道民IDのようなものを付与しながら、行政のDXを進めるといった抜本的なことをこの機会に計画出来たらと思っております。

最近、DXのコンサルとかをやっておりますが、まず一丁目一番地に行くことが組織作りです。どこの会社もITに対しては、自社での情報システム部というものをほとんど持っていない所が多く、小売業や製造業、介護など色々ありますが、情報システム部というものが無いことが多いです。詳しい人が1人

いて、その方がやっているということが多い。これからの時代、人、もの、金、IT というように言うておりますので、IT というものがお金と同じように扱われるべきではないかと思っております。

差し出がましいかもしれませんが、北海道庁の中にも情報システム部という1つの部を作って、こうしたDXをやっていくんだということをまず組織から始めるというのは非常に大事ではないかと思っております。こういう組織を作って、情報化を進めていこうという計画を作るというのは一つ大事ではないかと思っております。

そこに今、世の中で使われているクラウドサービスや便利なものをどんどん使っていったって、行政サービスをよりよくしていくそうした取り組みを計画の中に入れて行ければいいなと思っております。

これは民間レベルでの話となりますが、顧客設定のデジタル化、アナログ業務のデジタル化とかと良く言いますが、今回、このコロナの影響でそれを痛感している民間企業はすごく多くて、何でもリモートで出来ることはやっぴいこうですか、はんこの部分もオンラインでやっぴいこうということですか、そうしたことがどんどん進んでいきますので行政レベルの業務をデジタル化していくことが必要かなと思っております。

最後に、観光についてですが、今、観光客が多く押し寄せてきている中で、やはりこれからはどこの国の人かどういふ所に来て、どういふ所に行ったのかということをも管理ではなく、把握しておくことはすごく重要ではないかと思っております。観光客一人一人にIDを振って、その方々がどういふように周遊したかをちゃんととれるような仕組みというのは重要ではないかと思っております。ですので、道民にIDを付与するし、観光客にもIDを付与してやはり情報レイヤーを整理した上にサービスを立ち上げていくという北海道の新しいDXの形をこの会議の中で模索していければいいなと思っております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。今の入澤委員のご意見に何か質問などございますか。

では、私から。入澤委員は前の懇談会の委員でもありましたので、その時の議論で私は印象に残っていることがありまして、あのときの議論と今の議論は全く違うと思っぴいまして、あのときはSociety5.0という概念を使って、危機に対応するといふよりも夢を見ようといふ話となっていたかと思っぴいます。ですので、皆さん、話を聞くと自分たちの分野にSociety5.0の御利益をといた論調となっぴいまして、みんなこれを入れろ、あれを入れろといふ感じでした。よく行政の会議であるのですが、この言葉を入れてくださいってよくあるのですが、今はあまりそういうことを言わなくなりました。少しモードが変わったなと思っぴいます。モードの違いといふことを今後、少し話しをしてほしいなと思っぴいます。

では、次に渡部委員お願いいたします。

【渡部委員】

株式会社アフォーダンスの渡部と申します。私は普段、北海道庁の情報システム関連のアドバイザーといふ形で色々とお手伝いをさせていただいております。行政側の視点では色々ありますが、我々は本来、ソフトウェアの会社ですので、今回はそちらの切り口でお話させていただきたいと思っぴいます。

今日、既に色々とお話が出てきておりますが、みんなテレワークになっぴいってきていて、仕事の仕方が大変変わりましたと。私の会社も今日、私しかおりません。こうなっぴいたときに、一応会社ではあるのですが、個人で仕事をしているようになる。今までとは見られ方が変わると言っぴいますか、これまで会社の看板で

仕事をしていた人たちも個人の能力が問われる時代になったという気がしています。やはりそうした形で自分たちがいかに会社に守られていたかを認識する時代になってきているなとすごく感じております。

そのような中で先ほど、入澤委員からお話がありました。DX と色々な所で聞かれるのですが、よくデジタル化と混同されてお話しされる方が多いなという印象があります。単なるデジタル化ではDX ではないと思っていて、DX の議論も Society5.0 の議論もそうですが、今の生活、社会の延長線上にはないと思っておりまして、もっとぶっ飛んだ所を焦点にしておかなければならないだろうと思います。

では、実際にそれって何だろうという議論もあるかと思いますが、今日もマイナンバーカードの話が何度か出てきておりますが、例えば、マイナンバーカードがあって、今、コンビニに行けば住民票が取れるわけですが、それはDX ではなくて、マイナンバーカードがあれば住民票というものの自体がいらないう、カードがあればもはや住民票というものをやめましょと、これは一自治体で出来ることではないのかもしれませんが、そういったトランスフォーメーションを目指していく必要があるなど。ですから、これから色々議論していく中で、今の延長線上にない形ということも模索しながら進めていくことがおそらく大事ではないかと思っております。

ソフトウェアの話に戻りますが、ソフトウェアの世界、サービスの世界ではそのフレームワークを握ったものが勝ちと言われておりまして、そのフレームワークを素早く握って、大きくしていくということが勝ち組と言われております。私が個人的に思っているのは、それを北海道に当てはめたときに社会全体に Society5.0 を目指した北海道フレームワークというものを何か作れないか。

例えば、先ほどの MaaS でもいいですし、医療ネットワークでもいいのですが、今まで出来ていなかった、想定しえなかったことを実現していくようなことが出来ればと思っております。そのためには、色々な実験が必要となると思いますが、規制の問題もあって出来ないこともあるかと思っておりますので、規制を取っ払ったりすることも重要となると思っています。

私個人的には、北海道での自動運転もあまり進んでいないような印象がありまして、あれは北海道が一番やりやすかったのではないかと感じております。そうしたことも含めていち早く取り組めるような形で、それを全体の考え方のフレームワークというもので実現していくことが重要ではないかと感じております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。今の渡部委員の意見にご質問などありますでしょうか。何かと叩かれるマイナンバーですが、それ以前の話として日本の住所表記のフォーマットが市町村によって異なることが問題ではないかと個人的に思っています。マイナンバーの発効と同じタイミングで行えば良かったのにと感じました。住民票が出るというのが効果としては行政側からの視点であって、市民目線では住民票をほしいと思ったことはないです。そうした行政の DX というのは無駄だと思います。では、次に廣瀬委員お願いいたします。

【廣瀬委員】

日本政策投資銀行北海道支店の廣瀬と申します。皆さんがおっしゃっていたことは全くだなと思っておりました。コロナ以前から日本は人口減少局面に入ると言われていて、不足する生産能力をどうカバーするかという課題があったかと思っております。そのためには色々 ICT の活用やロボットの活用といった

技術の活用は元々考えられていたことですし、推進しようとしていたことだと思います。テレワークなどについても私どもの銀行においても、コロナ渦になる前から検討をしております、導入をしていこうという話はあったのですが、これを契機に一気に導入が進んだという感じもあります。周りの方々を見てみると当たり前のようにテレワークをやるようになっていて、これまで心理的抵抗もあったかと思いますが、慣性といいますか、それまでの行動様式を当たり前のように信じて変えられなかった状況にあったのではないかと思います。ただ、これによってどうしてもやらなければならない状況になって、実は出来るのではないかと、そもそもオフィスで集まって仕事をしていた意味って何だろうといった思考にだんだんとなってきたのではないかと思います。

ポストなのかウィズなのか分かりませんが、コロナの世界もそういった今までの心理的な壁が取り払われた後の世界となっていった、それを睨みながら色々な仕組みを考えなければならないというような状況になるのではないかと思います。

色々と世界各国でも様々な取組が進んでいるようでして、先ほど、他の方もおっしゃっていましたが、物流やロボットの活用といったものは進められていて、これは生産現場とかでもそうですし、物流の現場でもそうですし、医療の現場でもであると。殺菌・滅菌といったことも紫外線の照射によって病院内の殺菌をしたりですとか、飛行機の中の殺菌・滅菌を紫外線の照射が出来るロボットが開発されているといったこともあるようです。しかもそれが、中央で管理されていて、人の手を介さない。

これまで人がやっていたことをロボットがやるようになってロボットでも出来るようになるのではないかとといった世界もあると。テレワークにしてもそうです。

テレワークに戻りますが、例えば、東京に就職して、東京のオフィスで仕事をしてた人が実は東京のオフィスに集まる必要はないのではないかとということになれば、北海道にいながらでも東京の会社に就職をしてかつ、仕事もできると。たまには出張等で行く機会もあるかもしれませんが、そういう働き方の改革、変革ももたらされるのかなと思います。

そのときに、よく言われることですが、非常に多くの量のデータのやり取りが求められるようになって、その処理が必要になってくるんだろうと思います。それをするためには、支えることの出来るインフラの整備は求められると思いますし、そのインフラの整備は既存のものがある中で新しいものを構築するとなるとかなりの資金が必要となるだろうなと思います。しかし、これが整備されないとポスト/ウィズコロナの世界を支えていくことが困難になる可能性があるかもしれませんので、そういったことも考えていく必要があるように思います。

海外では社会サービスを受けるにも決済をするにも1枚のカードで全て出来るということを実装している国もあるようでして、MaaSを本気で導入しようとした時には移動の手段だけでなく、決済の仕組みも同じように便利になる必要があるように思います。MaaSでシームレスに移動は出来てもその都度、財布を出して小銭を払っているよりは電子決済で移動していく方がより整合的だということに思いますし、その仕組みも作っていく必要があると思います。例えば、移動した先でそのカードを使いながらお土産を買えたり、アクティビティのサービスを受けられるといったことも出来、それで決済ができるようになるより便利だろうと思います。その導入には、おそらく元々地域で事業を行っていた方にもそういったインフラ、仕組み、機能を導入して頂く必要があるのですが、利用者がいないとそれを導入するというインセンティブも湧かないと思いますので、どうやって利用者を増やせばいいのかということも考える必要があると思います。

そのために北海道では、道民の道内の移動ということもそうですが、今の新千歳は国際線の便数が3月26日からゼロが続いておりますが、これまではインバウンドの方々が多くきており、北海道の経済の活性化の一翼を担っていたと思います。ですので、北海道外からも人をどう呼び込むかということも考えていけないといけないと思いますし、計画を考える上でもこれから人をどう呼び込むかは、重要で当推進会議の検討は、北海道における観光施策と整合的である必要があるように思いました。

【山本座長】

はい。廣瀬委員のご意見に対してご質問などありますでしょうか。では、お金の話は社会のシステムを変える話をする際にはどうしても出てきます。結局、北海道最大の問題は資本がないことです。それに対して投資をするという、最後の実弾が出てこないという深刻な問題があります。それが首都圏や地場産業がしっかりしている九州ではしっかりと実弾が出てくる気がしています。産官学金ということも踏まえて、議論をしないと机上の空論になるような危惧をしております。

では、次に黄瀬さん、お願いいたします。

【黄瀬委員】

はい。よろしくお願いいたします。ちょうど、昨日、福岡の企業の方にメールで取材を受けまして、そのときに岩見沢の農家の研究会の会長と対応したのですが、その件でなるほどと思ったことがあったのでご紹介させていただきます。スマート農業の取組ですが、岩見沢の取組が全国でもメジャーになってきていて注目されているということで福岡から取材があったんですが、向こうから言われたのが、スマート農業を普及させる上で必要なことはなんですか、インフラですか、システムですか、と聞かれた時に生産者が言ったのは「使う自分たちの意識が変わることです」と答えていました。要は、自分たちがそれを使いたいと思わない限り、それは普及しないということです。それを普及させるのに一番くすぐるのは、これを使うと簡単にいうとどれだけ儲かるかって話だと思います。あるいは、北海道の課題である人口減少、農家人口のかなり減ってきています。耕作放棄地を出さないようにするためには、一戸当たりの農家の面積が増えてきているわけです。去年までの議論にもありましたが、家族型経営で2～3人で経営する面積にはどうしても限界があります。その時に、それをシェアリングするとか共同利用するとかが現実解ではないかという話があって、投資してもそれだけ回収して儲けることが出来れば、普及するのではないかというのが生産者自らの声でした。なので、我々、それを考えますと、今回のコロナの関係もそうですね。例えば、GIGA スクールで環境を整えるということをしませんが、実際に学校の中のネットワークを良くするというのをやったとしてもそれを実際にその教育を受ける子どもたちはうれしいのかといった話をもう一度立ち止まって先生方と一緒に準備をしています。学校の中、さらにはオンラインで家庭で学校に来なくても家で出来るようにしたときに、アンケートでは親御さんがそれを望むかと言えば、どうしても100%にならない。そうは言っても、それを我々、行政としては子どもの学習の機会を奪って良いのかということでそこは全体最適化を目指すべきだと思っていて、そこはちゃんとやるというのが市長の考えで、今、学校のネットワークの高速化と家庭での学習環境を作るということ、これは行政が得意の基盤であるということです。農業の話にしても教育の話にしても、COI (Center of Innovation: 文部科学省・科学技術振興機構による新たなイノベーションを作り出す施策) の取組にしても、それを意識して使う市民が使うことのメリットを理解し始めると俄然使い始めるなど実感していま

す。

懇談会でお話をしていたのも、我々行政が出来ることは全体を見ながら例えば、基盤を作るということはするけれども、実サービスは得意とされている民間の人にしっかりと力を出してもらって、産学官金で関係を作っていくのが現実が一番近いのかなと考えています。

179分の1として他の自治体よりも少し進んでいること、地域の課題として掲げているものをお出ししながら、北海道全体で共有していくという形が出来ればと思っております。

【山本座長】

はい。ありがとうございました。黄瀬委員のご意見にご質問などありますでしょうか。行政と言っても、霞ヶ関のレベルと都道府県のレベルと実際に人と向き合う首長さんをトップとする地方自治体のレベルっていうのは大分温度が違うように思います。コロナ騒動で顕著ですが、どの視点によって考えるかによって対応が大きく違うなと思います。それを行政という一言で括られるのが嫌だなと思いますが、いかがでしょうか。

【黄瀬委員】

5Gの基地局を建てており、それに加えてローカル5Gも行うのですが、周辺の住民の方から5Gの周波数により健康の害がある、虫や鳥が来なくなるという話を聞いたがどうするのかという話があった。行政としては、総務省あるいは国の研究機関が出している健康に問題がないというものを示して対応しています。国やマスコミは、5Gはすごいものだと言いますが、ローカル側の住民には少し曲がって伝わってくることもあるので、その辺りの対応は我々市町村の現場が行っています。

【山本座長】

それでは、次に片山委員お願いいたします。

【片山委員】

我々、工業試験場では、情報技術や材料技術をベースにして道内の産業支援の取組を進めています。最近には主に食関連産業支援の取組を進めておりまして、その中でも食品加工のロボット導入も含めた自動化技術に取り組んでいます。

食は北海道の優位産業であります。道内製造品出荷額6.数兆円の3分の1は食品加工ですが、そこに必要とされる食品機械は北海道の出荷額で70億円くらいです。全国比率では1.6%位で、食品加工自体は全国で7%程度あるかと思いますが、ニーズが地元でありながら、その機械化という分野が弱い状況であります。

そうした生産性の向上という取組を進めているのですが、今回のSociety5.0というのは新しい未来社会を作っていこうということで、大きく北海道が変わるといったイメージもあるのですが、やはり変わらない視点というのも重要ではないかと思えます。特に、北海道の環境保全や防災などにおいても、新しい技術の活用が必要になるだろうと思えます。また、ものづくりの分野においても、全てが機械化、自動化になるということではなく、やはり人が介在していく匠の業を継承していくべきであると思えます。そういう匠の業を継承していくときに、視線計測ですとか、VR、MRといった仮想現実のような新技術も

必要になります。このような変わらないことを継続するための Society5.0 の視点もあるのではないかと考えております。

また、Society5.0 を進めていくには、いかに人材育成をしていくのかが必要であるということと、先ほどからお話がありましたようにコストを考えることも当然必要になってくると思います。コストを意識しながら、いかに DX 等による効率化を進めていくかも考えていかなければならないと思っております。

それと、昨年度、私も構想の策定の委員に参画させて頂きましたが、その中でも一部取り上げられておりました SDGs との関係もこの計画の中に盛り込んでいくべきではないかと思っております。

【山本座長】

はい。ありがとうございます。片山委員のご意見にご質問などありますでしょうか。

道総研さんは製造業といった畑は強いように思いますし、お聞かせください。今のコロナ渦の影響というのは例えば、食品加工業などで我々が想像しているものと違うのかなという気がするのですがいかがでしょうか。アフターコロナ、在宅勤務、テレワークといったわかりやすい説明がされることが多くあって、それが成り立っているのはサービス業ではなく、オフィスワーカーというジャンルに過ぎず、北海道という構造を考えたときに意外とそれは少ないのではないかと思っています。

【片山委員】

今回のコロナの影響も進む分野と進まない分野とがあるように思います。我々の職場もサービス業に近い部分もあり、職場に出てきて仕事をすることが前提となっておりまして、変わるものと変わらないものがあるように思います。

【山本座長】

ありがとうございます。では、私も委員ですので、最後にお話をさせていただきます。

Society5.0 というものについて、昨年度色々な皆さんと議論をさせていただいたというのと、根っこが完全に ICT の分野なもので、いい話はそうあるべきだと「べき論」に行ってしまうのですが、ですが、冷静に考えたときに北海道 Society5.0 というのは一体何なのかということをいつも念頭に置いていまして、それは皆さんの話の中にも出ていましたが、社会の構造を変えること、変わることだと思います。そのときに、ICT という第3か第4か分かりませんが、少なくとも 20 世紀には未熟だったものが 21 世紀になってある意味で完成の域に達した ICT のインフラ、これがあるということを前提に作り変えることだと思っています。

具体的には、今していることを IT 化するものではありません。現状システムを IT 化するのでは、過渡期にすごいオーバーヘッドを作ることになってしまいます。現状のシステムは変わってないわけで、そのシステムのユーザーが必ずいますが、その人が既得権者ですが、既得権を守った上でそこに ICT を乗せると社会は全て二重になります。わかりやすい例としては今のマイナンバーです。結局のところ、オンラインで出来ることと従来型の手続きを行ったら、従来型の方が早かったということです。これは、どこかの段階で ICT を前提にシステムを作り替えなければならないにも関わらず、互換性を重視したが故にああいったことになったのではないかと思っております。

ところが、ICT を前提にすると現在の社会のルールやシステムは矛盾を来します。住所表記なんてもの

は典型で、こんな複雑な住所システムを IT 化するというのは揺らぎが大きすぎて出来ません。本当はデジタルコードになるのが一番合理的ですが、それではプライバシーやセキュリティの問題が出てくるので、難しいように思います。ですが、最低限、フォーマットを整えて、欧米型のストリートアドレスを使うといったことを平成の大合併の際などに議論すれば良かったように思います。ですが、この時の議論では、歴史と伝統を守るために ICT はそれについてこいというロジックが出ていたわけです。

やはり今は、過渡期だと思いますが、新しいルールに移行するという覚悟を決めて過渡期を凌ぐということにすべきだと思います。今の旧来のシステムは数年後には停止しますという位の覚悟を決めて取り組まないとい何も起きないだろうなというのが私の見方です。

あとは、テクノロジーが世の中を変えるという議論をしていた中で降って湧いたのが、新型コロナの騒動です。先が見えない状況に陥っておりまして、日本では 2000 年の頃から e-Japan 構想というものをやっております、世界最先端の ICT インフラを作ったと言っておりますが、この国難の時にこのシステムが機能すべきだったと思いますが、これが機能しなかった。なぜこれが機能しなかったのかということ冷静に考える必要があると思います。

また、厚生省の感染者情報というのが毎日出てくるのですが、一番早く正しく出てくるのが報道機関です。公式発表はつい最近まで誤情報であったのと統計が集められるのが一番遅いといった状況でした。マイナンバーもオンライン申請をするとトラブルになるので郵送でというのは非常に残念に思います。

3 月まで平時の Society5.0 議論をしていたのですが、そのときのものは損得議論であったように思います。この分野はうちのテーマなので、このキーワードを入れてくれといった議論でした。会議は全ての分野の方々の意見を聞いて、まとめるというものなので、最後のまとめの部分だけ座長の私に書きたいことを書かせてくれということで書かせていただいたところです。

コロナが起こった後に、ICT を使って我々の分野は例えば、アフターコロナ/ウィズコロナに対してこうできるという議論は全く出てこない。皆さん、黙っていらっしゃる。IT の分野の方はトライをされていましたが、IT は道具に過ぎないので本当は公衆衛生や産業、観光の方がこうしたいと言ってくれると助かると私は思っています。本来出てくるべき各産業のニーズ、こうなってほしいということ積極的に言うべきであると思っています。

また、私が、今深刻だと思っているのが、ニューノーマルとかアフターコロナという言葉が出てくるのだが、そこで言われているのはどうすればコロナに感染しないかという議論に終始していることです。そうすると感染しないための行動は一番簡単で何もしないということです。人を拒絶して動かなければよいということです。それでは、私はいけないと思います。やはりニューノーマルというのは、この状況下、コロナだけでなく色々な制限が付くという状況において、どうやって平穏な社会システムや平穏な経済活動、安全で安心な生命の維持、あるいはこの環境の維持というのをどのようにやるのかだと思いました。

最後に、こうした状況で大学のオンライン講義をすごく頑張って作りました。これが平常化したら、この努力はおそらく全てパーになるでしょう。こういう経験を一過性にするというのは、トライした方が結果として損をするのではないかと思います。こうしたことでは前には進まない。皆さん、一所懸命、色々と考えてやっている方がおられる。そうした経験を一過性としなくてトライした人が損をしない社会システムを作ることが一番大事ではないかと思っています。もちろん、細かな議論はこの先、委員の皆さんの得意分野などを交えてやっていきたいと思いますが、私としては、この国難をどのように北海道

の次世代化に向けて残すかだと思っています。忘れてしまってはいけません。ということで、こうした激変の時だからこそ、この会議でこの経験を残して北海道を次の世代に移すということが北海道 5.0 だろうといったことを考えております。

ぜひ、皆さんから色々な話を伺って、北海道 5.0 に貢献できればと思います。

最後に振り返って何かございましたら、お願いいたします。いかがでしょうか。今回は皆さんの人となりを知るというのが1つの目的でございました。よろしいでしょうか。全てが Web 会議で行わなければならないということではないかと思っておりますので、状況を見て1回くらいは集まってもよいのではないかと考えております。

ないようですので、最後、事務局から今後の進め方についてお願いいたします。

【上原課長】

今後の進め方ですけれども、資料2でご説明しましたとおり、年度内6回程度開催したいと考えておりました、次の第2回会議は、7月下旬に開催したいと考えております。

第2回会議では、今回ご意見等を踏まえまして、事務局で計画骨子案を作成し、山本座長にもご確認をさせていただいた上でお示しし、協議を行いたいと考えております。

また、国の機関にも意見を伺う予定でありますので、結果につきまして、ご紹介させていただきたいと考えております。開催方法につきましては、今回同様 Web 会議になろうかと思っておりますが、新型コロナウイルスの感染状況次第では通常の会議形式も検討したいと考えておりますので、その際には調整をさせていただきたいと思っております。その他、ご意見などございましたら、適宜事務局までお寄せくださいますようお願いいたします。

【山本座長】

本日、予定された議題は以上ですが、全体を通して、何かご意見、ご質問などございませんか。

【コリー委員】

今回の会議が7月下旬という話でしたが、それまでに委員が各々でやっておくことなどありますでしょうか。

【千葉局長】

この会で言い足りないことやご質問、ご意見などございましたら、事務局までお寄せ頂ければと思います。

【山本座長】

今回の会で特に宿題はないということで安心してください。他いかがでしょうか。ないようでしたら、事務局に進行をお返ししたいと思います。

【千葉局長】

本日は、大変貴重なご意見・ご助言をいただきまして、ありがとうございました。

道庁の動きにつきまして、ご意見がありましたけれども、道庁もコロナを受けまして、かなり大きく変わったところでした。例えば、自宅のパソコンから庁内 LAN へアクセスして仕事ができる環境ができてきておりまして、まだ数は限られておりますが、一気にテレワーク環境の整備も進んでおりますし、このような形で Web 会議も頻繁に開いているという状況になっております。

ただ一方で、実際にテレワークをやってみると分かるのですが、文書決裁はシステムで可能ですが、支出は出来ず、そこは判子を押しに来なければならないといったことになっております。

また、システムの改善点もいくつか見つかるなどしておりまして、そういったことも改善しながら、道庁としてもデジタル化を進めていきたいと思っております。この会議は来年 3 月まで懇談会でご提言いただいた構想の実現に向けた計画ということで議論を進めてまいりたいと思います。

長丁場になりますが、色々なご意見、ご指導等頂ければと思います。それでは、これをもちまして、令和 2 年度 第 1 回北海道 Society5.0 推進会議を終了いたします。お忙しい中、ご出席いただきましてありがとうございました。

(了)